

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和8年9月24日)

受験番号

申請者(法人)名

受験者の氏名

(注意事項)

設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、文言等を一部省略している場合があります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を
() 内に記入してください。

問1. 【貨物自動車運送事業法】

一般貨物自動車運送事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣にあらかじめ届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

()

問2. 【道路運送法】

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

()

問3. 【貨物自動車運送事業法】

一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の許可の取消しを受け、その取消しの日から五年を経過しない者(当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しに係る聴聞の通知が到達した日前六十日以内にその法人の役員(いかなる名称によるかを問わず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。)であった者で

当該取消の日から五年を経過しないものを含む。) は、一般貨物自動車運送事業の許可を受けることができない。

()

問 4. 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、死者若しくは重傷者が生じた事故を引き起こした事業用自動車の運行を管理する営業所又は法第 33 条の規定による処分（輸送の安全に係るものに限る。）の原因となった違反行為が行われた営業所において選任している運行管理者に国土交通大臣が告示で定める講習であって国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない。

()

問 5 【労働基準法】

使用者は、労働契約の不履行について違約金を定め、又は損害賠償額を予定する契約をしなければならない。

()

問 6 【道路交通法】

警察官は、整備不良車両に該当すると認められる車両（軽車両を除く。以下この問において同じ。）が運転されているときは、当該車両を停止させ、並びに当該車両の運転者に対し、自動車検査証その他政令で定める書類等の提示を求め、当該車両の装置について検査をすることができる。

()

問 7 【貨物自動車運送事業法】

一般貨物自動車運送事業者は、次に掲げる事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。

- 一 事業用自動車を保管することができる自動車車庫の整備及び管理に関する事項
- 二 健康保険法等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付その他の事業の適正な運営に関する事項

三 前二号に掲げるもののほか、輸送の安全に係る事項以外の事項であつてその事業を適確に遂行するために必要なもの

()

問 8 【貨物自動車運送事業法施行規則】

一般貨物自動車運送事業者等は、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合、一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合、休止していた一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を再開した場合、貨物自動車利用運送を行うかどうかの別を変更した場合には、その旨を届け出なければならない。

()

問 9 【労働基準法】

使用者は、各事業場ごとに賃金台帳を調製し、賃金計算の基礎となる事項及び賃金の額その他厚生労働省令で定める事項を賃金支払の都度遅滞なく記入しなければならない。

()

問 10 【貨物自動車運送事業法】

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、一般貨物自動車運送事業者たる法人と一般貨物自動車運送事業を經營しない法人が合併をする場合において一般貨物自動車運送事業者たる法人が存続するとき又は一般貨物自動車運送事業者たる法人が分割をする場合において一般貨物自動車運送事業を承継させないときは、この限りではない。

()

問 11 【自動車事故報告規則】

一般貨物自動車運送事業者は、その使用する自動車について2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

()

問 1 2 【労働安全衛生法】

労働者は、労働安全衛生法の規定により事業者が行なう健康診断を受けなければならない。ただし、事業者の指定した医師又は歯科医師が行なう健康診断を受けることを希望しない場合において、他の医師又は歯科医師の行なうこれらの規定による健康診断に相当する健康診断を受け、証明する書面を事業者に提出したときは、この限りでない。

()

問 1 3 【貨物自動車運送事業法】

事業者は、事業用自動車の車両重量を超える積載をすることとなる運送（以下「過積載による運送」という。）の引受け、過積載による運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他の従業員に対する過積載による運送の指示をしてはならない。

()

問 1 4 【貨物自動車運送事業報告規則】

全ての一般貨物自動車運送事業者は、前年 4 月 1 日から 3 月 3 1 日までの期間に係る事業実績報告書を、毎年 7 月 1 0 日までに提出しなければならない。

()

問 1 5 【貨物自動車運送事業法】

一般貨物自動車運送事業者は、その事業を休止し、又は廃止したときは、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

()

問 1 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者等は、1 週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し、適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。

()

問 1 7 【道路運送法】

この法律は、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もつて国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。

()

問 1 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の業務に従事しようとする運転者及び運行の業務を終了した運転者に対する点呼において、運行管理者（補助者）の勤務時間等の都合による場合は、対面に代えて電話による点呼を行うことができる。

()

問 1 9 【貨物自動車運送事業法】

国土交通大臣は、特定の地域（特別積合せ貨物運送に係る運賃及び料金にあっては、特定の地域間。以下この項において同じ。）において、一般貨物自動車運送事業に係る運賃及び料金がその供給輸送力及び輸送需要量の不均衡又は物価その他の経済事情の変動により著しく高騰し、又は下落するおそれがある場合において、公衆の利便又は一般貨物自動車運送事業の健全な運営を確保するため特に必要があると認めるときは、当該特定の地域を指定して、一般貨物自動車運送事業の能率的な経営の下における適正な原価及び適正な利潤を基準として、期間を定めて標準運賃及び標準料金を定めることができる。

()

問 2 0. 【道路運送車両法】

自動車の使用者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があったときは、移転登録又は永久抹消登録の申請をすべき場合を除き、その事由があった日から15日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

()

問2 1 【貨物自動車運送事業法施行規則】

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業法第11条の規定により、運賃及び料金（個人（事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。）を対象とするものに限る。）、運送約款その他国土交通省令で定める事項について、一般貨物自動車運送事業者のウェブサイトへの掲載により公衆の閲覧に供しなければならないが、一般貨物自動車運送事業者が自ら管理するウェブサイトを有していたとしても、一般貨物自動車運送事業に常時使用する従業員の数が二十人以下である場合は、対象から除かれる。

()

問2 2. 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者等は車両総重量が7トン以上かつ最大積載量が4トン以上の普通自動車である事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計に記録し、かつ、その記録を一年間保存しなければならない。

()

問2 3 【貨物自動車運送事業法】

事業用自動車の運行の管理その他国土交通省令で定める一般貨物自動車運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の委託及び受託については、国土交通大臣に届け出なければならない。

()

問2 4 【労働基準法】

労働基準法上の使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも30日前にその予告をしなければならない。30日前に予告をしない使用者は、30日以上平均賃金を支払わなければならない。

()

問25【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

()

問26【貨物自動車運送事業法】

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、事業計画を変更することを命ずることができるが、運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃及び料金を変更することを命ずることはできない。

()

問27【道路交通法】

車両等の運転者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律の規定に基づく処分に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の使用者の業務に関してなされたものであると認めるときは、公安委員会は、内閣府令で定めるところにより、当該車両等の使用者が道路運送法の規定による自動車運送事業者、貨物利用運送事業法の規定による第二種貨物利用運送事業を営業者又は軌道法の規定による軌道の事業者であるときは当該事業者及び当該事業を監督する行政庁に対し、当該車両等の使用者がこれらの事業者以外の者であるとき

は当該車両等の運転者に対し、当該違反の内容を通知するものとする。
()

Ⅱ. 次の問 28 から問 30 の文章の指示に従って、設問に答えてください。

問 28 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に常時選任する者として認められないものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、() 内に記入してください。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 労働者派遣事業者から派遣された者
- ウ. 6 ヶ月間の期間を定めて使用される者

()

問 29 【貨物自動車運送事業法】

国土交通大臣が運行管理者資格者証を交付することができる者はどれか、次のア～ウの中から全て選び、() 内にその番号を記入してください。【完全解答式】

- ア. 事業者等の事業用自動車の運行の管理に関し 5 年以上の実務の経験を有する者
- イ. 事業者等の自動車運転者の運転の業務に関し 5 年以上の実務の経験を有し、国土交通大臣が定める講習を 5 回以上受講した者
- ウ. 運行管理者試験に合格した者

()

問 30 【道路交通法】

自動車の使用者は、内閣府令で定める台数以上の自動車の使用の本拠ごとに、年齢、自動車の運転の管理の経験その他について内閣府令で定める要件を備える者のうちから、安全運転管理者を選任しなければならないが、道路運送法の規定による自動車運送事業者については、一部を除き安全運転管理者の選任をする必要はない。自動車運送事業者の中でも安全運転管理者の選任が必要となる者を、次の①から③より全て選び、() 内にその番号を記入してください。【完全解答式】

- ① 一般貨物自動車運送事業
- ② 特定貨物自動車運送事業
- ③ 貨物軽自動車運送事業

()

一般貨物自動車運送事業の経営許可申請等に係る法令試験問題
(令和8年9月24日)

受験番号

申請者(法人)名

受験者の氏名

(注意事項)

設問の文中には、法令の条文をそのまま引用せずに、文言等を一部省略している場合があります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を
() 内に記入してください。

問1. (運送約款)【貨物自動車運送事業法】

一般貨物自動車運送事業者は、運送約款を定め、国土交通大臣にあらかじめ届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

(第10条第1項) 誤：あらかじめ届けなければならない。

正：認可を受けなければならない。

(×)

問2. (有償運送)【道路運送法】

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

(第78条第3号) (○)

問3. (欠格事由)【貨物自動車運送事業法】

一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の許可の取消しを受け、その取消しの日から五年を経過しない者(当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しに係る聴聞の通知が到達した日前六十日以内にその法人の役員(いかなる名称によるかを問わ

ず、これと同等以上の職権又は支配力を有する者を含む。)であった者で当該取消しの日から五年を経過しないものを含む。)は、一般貨物自動車運送事業の許可を受けることができない。

(第5条2号) (○)

問4. (運行管理者の講習)【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、死者若しくは重傷者が生じた事故を引き起こした事業用自動車の運行を管理する営業所又は法第33条の規定による処分(輸送の安全に係るものに限る。)の原因となった違反行為が行われた営業所において選任している運行管理者に国土交通大臣が告示で定める講習であって国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない。

(第23条) (○)

問5 (賠償予定の禁止)【労働基準法】

使用者は、労働契約の不履行について違約金を定め、又は損害賠償額を予定する契約をしなければならない。

(第16条) 誤：契約をしなければならない。

正：契約をしてはならない。

(×)

問6 (車両の検査等)【道路交通法】

警察官は、整備不良車両に該当すると認められる車両(軽車両を除く。以下この問において同じ。)が運転されているときは、当該車両を停止させ、並びに当該車両の運転者に対し、自動車検査証その他政令で定める書類等の提示を求め、当該車両の装置について検査をすることができる。

(第63条) (○)

問7 (事業の適確な遂行)【貨物自動車運送事業法】

一般貨物自動車運送事業者は、次に掲げる事項に関し国土交通省令で定める基準を遵守しなければならない。

- 一 事業用自動車を保管することができる自動車車庫の整備及び管理に関する事項

- 二 健康保険法等の定めるところにより納付義務を負う保険料等の納付
その他の事業の適正な運営に関する事項
- 三 前二号に掲げるもののほか、輸送の安全に係る事項以外の事項であ
ってその事業を適確に遂行するために必要なもの

(第25条第1項) (○)

問8 (届出) 【貨物自動車運送事業法施行規則】

一般貨物自動車運送事業者等は、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合、一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受け又は法人の合併若しくは分割が終了した場合、休止していた一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を再開した場合、貨物自動車利用運送を行うかどうかの別を変更した場合には、その旨を届け出なければならない。

第44条 誤：貨物自動車利用運送を行うかどうかの別を変更することは認可事項

(×)

問9 (賃金台帳) 【労働基準法】

使用者は、各事業場ごとに賃金台帳を調製し、賃金計算の基礎となる事項及び賃金の額その他厚生労働省令で定める事項を賃金支払の都度遅滞なく記入しなければならない。

第108条 (○)

問10 (事業の譲渡及び譲受け等) 【貨物自動車運送事業法】

一般貨物自動車運送事業者たる法人の合併及び分割は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。ただし、一般貨物自動車運送事業者たる法人と一般貨物自動車運送事業を經營しない法人が合併をする場合において一般貨物自動車運送事業者たる法人が存続するとき又は一般貨物自動車運送事業者たる法人が分割をする場合において一般貨物自動車運送事業を承継させないときは、この限りではない。

(第30条第2項) (○)

問11 (速報) 【自動車事故報告規則】

一般貨物自動車運送事業者は、その使用する自動車について2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸支局長等に速報しなければならない。

(第4条) (○)

問12 (健康診断) 【労働安全衛生法】

労働者は、労働安全衛生法の規定により事業者が行なう健康診断を受けなければならない。ただし、事業者の指定した医師又は歯科医師が行なう健康診断を受けることを希望しない場合において、他の医師又は歯科医師の行なうこれらの規定による健康診断に相当する健康診断を受け、証明する書面を事業者に提出したときは、この限りでない。

(第66条第5項) (○)

問13 (輸送の安全) 【貨物自動車運送事業法】

事業者は、事業用自動車の車両重量を超える積載をすることとなる運送(以下「過積載による運送」という。)の引受け、過積載による運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他の従業員に対する過積載による運送の指示をしてはならない。

(第15条第3項) 車両重量→最大積載量 (×)

問14 (事業報告書及び事業実績報告書) 【貨物自動車運送事業報告規則】

全ての一般貨物自動車運送事業者は、前年4月1日から3月31日までの期間に係る事業実績報告書を、毎年7月10日までに提出しなければならない。

(第2条第1項) (○)

問15 (事業の休止及び廃止) 【貨物自動車運送事業法】

一般貨物自動車運送事業者は、その事業を休止し、又は廃止したときは、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

(第32条) 休止又は廃止する30日前までに届け出なければならない

(×)

問 1 6 (運行指示書による指示等) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者等は、1 週間ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより事業用自動車の運転者に対し、適切な指示を行い、及びこれを当該運転者に携行させなければならない。

(第 9 条の 3 第 1 項) 第 7 条第 3 項に規定する乗務を含む運行ごと

(×)

問 1 7 (目的) 【道路運送法】

この法律は、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第八十三号）と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もつて国民経済の健全な発達に寄与することを目的とする。

第 1 条 誤：国民経済の健全な発達に寄与すること

(×)

正：公共の福祉を増進すること

問 1 8 (点呼等) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

貨物自動車運送事業者は、事業用自動車の運行の業務に従事しようとする運転者及び運行の業務を終了した運転者に対する点呼において、運行管理者（補助者）の勤務時間等の都合による場合は、対面に代えて電話による点呼を行うことができる。

(第 7 条第 1 項、第 2 項) 運行上やむを得ない場合を除き、対面

(×)

問 1 9 (標準運賃及び標準料金) 【貨物自動車運送事業法】

国土交通大臣は、特定の地域（特別積合せ貨物運送に係る運賃及び料金にあっては、特定の地域間。以下この項において同じ。）において、一般貨物自動車運送事業に係る運賃及び料金がその供給輸送力及び輸送需

要量の不均衡又は物価その他の経済事情の変動により著しく高騰し、又は下落するおそれがある場合において、公衆の利便又は一般貨物自動車運送事業の健全な運営を確保するため特に必要があると認めるときは、当該特定の地域を指定して、一般貨物自動車運送事業の能率的な経営の下における適正な原価及び適正な利潤を基準として、期間を定めて標準運賃及び標準料金を定めることができる。

(第63条) (○)

問20. (変更登録) 【道路運送車両法】

自動車の使用者は、登録されている型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名若しくは名称若しくは住所又は使用の本拠の位置に変更があったときは、移転登録又は永久抹消登録の申請をすべき場合を除き、その事由があった日から15日以内に、国土交通大臣の行う変更登録の申請をしなければならない。

(第12条) (×)

問21. (公衆の閲覧に供することを要しない場合) 【貨物自動車運送事業法施行規則】

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業法第11条の規定により、運賃及び料金（個人（事業として又は事業のために運送契約の当事者となる場合におけるものを除く。）を対象とするものに限る。）、運送約款その他国土交通省令で定める事項について、一般貨物自動車運送事業者のウェブサイトへの掲載により公衆の閲覧に供しなければならないが、一般貨物自動車運送事業者が自ら管理するウェブサイトを有していたとしても、一般貨物自動車運送事業に常時使用する従業員の数が二十人以下である場合は、対象から除かれる。

(第13条の2) (○)

問22. (運行記録計による記録) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者等は車両総重量が7トン以上かつ最大積載量が4トン以上の普通自動車である事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該事業用自動車の瞬間速度、運行距離及び運行時間を運行記録計に記録し、かつ、その記録を一年間保存しなければならない。

(第9条) 誤：7トン以上かつ・・・正：7トン以上又は・・・(×)

問23 (輸送の安全に関する業務の管理の受委託) 【貨物自動車運送事業法】

事業用自動車の運行の管理その他国土交通省令で定める一般貨物自動車運送事業に係る輸送の安全に関する業務の管理の委託及び受託については、国土交通大臣に届け出なければならない。

(第29条) 誤：届け出なければならない。

正：許可を受けなければならない。

(×)

問24 (解雇の予告) 【労働基準法】

労働基準法上の使用者は、労働者を解雇しようとする場合においては、少なくとも30日前にその予告をしなければならない。30日前に予告をしない使用者は、30日分以上の平均賃金を支払わなければならない。

(第20条第1項) (○)

問25 (適正な取引の確保) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者等は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

(第9条の4) (○)

問26 (事業改善の命令) 【貨物自動車運送事業法】

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し、事業計画を変更することを命ずることができるが、運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃及び料金を変更することを命ずることはできない。

(第27条第1項第1号、第5号) 当該運賃及び料金を変更することを命ずることができる。(×)

問27 (使用者に対する通知) 【道路交通法】

車両等の運転者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又はこの法律の規定に基づく処分に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の使用者の業務に関してなされたものであると認めるときは、公安委員会は、内閣府令で定めるところにより、当該車両等の使用者が道路運送法の規定による自動車運送事業者、貨物利用運送事業法の規定による第二種貨物利用運送事業を営業者又は軌道法の規定による軌道の事業者であるときは当該事業者及び当該事業を監督する行政庁に対し、当該車両等の使用者がこれらの事業者以外の者であるときは当該車両等の運転者に対し、当該違反の内容を通知するものとする。

(第108条の34) 当該車両等の運転者に対し→当該車両等の使用者に対し (×)

Ⅱ. 次の問28から問30の文章の指示に従って、設問に答えてください。

問28 (過労運転の防止) 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】

一般貨物自動車運送事業者が事業用自動車の運転者に常時選任する者として認められないものを、次のア～ウの中から1つ選び、() 内に記入してください。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 労働者派遣事業者から派遣された者
- ウ. 6ヶ月間の期間を定めて使用される者

(第3条第2項) (ア)

問29 (運行管理者資格者証) 【貨物自動車運送事業法】

国土交通大臣が運行管理者資格者証を交付することができる者はどれか、次のア～ウの中から全て選び、() 内にその番号を記入してください。【完全解答式】

ア. 事業者等の事業用自動車の運行の管理に関し5年以上の実務の経験を有する者

イ．事業者等の自動車運転者の運転の業務に関し5年以上の実務の経験を有し、国土交通大臣が定める講習を5回以上受講した者
ウ．運行管理者試験に合格した者

(第17条) (ウ)

問30 (安全運転管理者等) 【道路交通法】

自動車の使用者は、内閣府令で定める台数以上の自動車の使用の本拠ごとに、年齢、自動車の運転の管理の経験その他について内閣府令で定める要件を備える者のうちから、安全運転管理者を選任しなければならないが、道路運送法の規定による自動車運送事業者については、一部を除き安全運転管理者の選任をする必要はない。自動車運送事業者の中でも安全運転管理者の選任が必要となる者を、次の①から③より全て選び、() 内にその番号を記入してください。【完全解答式】

- ① 一般貨物自動車運送事業
- ② 特定貨物自動車運送事業
- ③ 貨物軽自動車運送事業

(第74条の3第1項) (③)

令和8年9月24日に行いました貨物自動車運送事業法令試験の合格者は以下のとおりです。

一般貨物自動車運送事業経営許可申請等に伴う法令試験の受験者数及び合格者数

単位:人

	R8.9.24	
受験者数	21	
合格者数	16	

※「受験者数」は欠席者を含む。